

# 用語解説

## 【あ行】

### アカウントビリティ（accountability）

「説明責任」参照。

### アジア開発銀行（ADB：Asian Development Bank）

アジア地域（国連アジア・太平洋経済社会委員会地域 = ESCAP 地域）の開発途上国の開発促進を目的として、準商業ベースの貸付を行う国際金融機関。目的達成のために、開発融資、域内協力のための各国の政策及び計画の調整、国際機関との域内開発についての協力、技術援助、域内の公的及び民間資本による開発投資の促進などを行っている。1966年に当時のECAFE（国連アジア極東経済委員会）の主導により正式発足した。加盟国は域内43か国・地域（途上国40か国・地域、先進国3か国）と域外16か国（すべて先進国）の59か国である。

### アフターケア協力

プロジェクト方式技術協力により協力を終了し、被援助国が運営管理しているプロジェクトのうち、協力終了後に開発された新技術、水準の低下をきたしている技術などについて、補完的な技術指導や適切な改善措置を行うことにより協力効果の一層の維持発展を図る協力の形態をいう。具体的には供与機材の補修、新規機材の供与または日本人専門家による補完的技術指導などがある。

### アフリカ開発会議（TICAD：Tokyo International Conference of African Development）

日本政府が呼びかけ、国連機関（OSACAL、UNDP）、アフリカのためのグローバル連合とともに、1993年10月に東京で第1回会議が開催された。冷戦後の国際社会の重要課題であるアフリカの開発を協議するために、アフリカ諸国48か国、援助国13か国、10の国際機関、NGOが参加した。同会議で採択された「東京宣言」では、アフリカ諸国の開発に向けた自助努力の促進と、国際社会による本課題への取り組みの強化がうたわれ、この基本理念は1996年5月に承認された開発援助委員会の新開発戦略へと継承された。1998年10月に東京で開催された第2回会議（TICAD）では、アフリカ53か国中51か国を含む世界80

か国及び40の国際機関と22のNGOの代表が参加し、アフリカ地域全体の貧困の削減と世界経済への統合をめざす「21世紀に向けたアフリカ開発：東京行動計画」を採択した。

オーストラリア国際開発庁（AusAID：Australian Agency for International Development）

オーストラリアの援助機関。

## 【か行】

### 開発援助委員会

（DAC：Development Assistance Committee）

経済協力開発機構の三大委員会の1つで、援助供与国間で意見を調整する国際的な場として1961年にパリに設立された。DACでは援助情報の交換、政策の調整、加盟国の年間援助実績及び政策についての年次審査、加盟国の援助統計の発表などを行っている。

### 開発調査

電力、港湾、道路、交通、通信、灌漑、水資源開発など、開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画の作成のために調査団を派遣し、開発に必要なプロジェクトの基本計画を作成する業務である。開発調査の結果は、途上国政府の政策判断の基礎的資料となったり、途上国政府が先進援助国または国際機関に資金協力を求める際の基礎資料となる。

### 開発パートナー事業

開発途上国のニーズが多様化するなか、小規模できめの細かい対応が必要な社会開発分野や、知的支援型の協力を進めるにあたり、実施のノウハウを持つ我が国のNGO、地方自治体、大学、民間企業などをODA事業のパートナーとして位置づけ、これらの団体と連携して進める事業。1999年度より実施されている。

### 開発福祉支援事業

1996年のリヨン・サミットにおいて我が国が提唱した「世界福祉イニシアティブ」に基づき、1997年度から開始された事業。母子保健、高齢者・障害者・児童の福祉、貧困対策などの関連の援助を、JICAが対象地域を基盤として活動しているNGO（ローカルNGO）に委託して実施する。

## カウンターパート

日本が開発途上国において専門家派遣、プロジェクト方式技術協力及びその他の国際協力事業を行う際、技術移転の対象となる相手国行政官や技術者などをさす。

## 韓国国際協力団

(KOICA : Korea International Cooperation Agency)  
韓国の援助機関。

## 機材供与

一般的には技術移転に必要な機材を無償で相手国に供与する事業である。JICA では、日本が実施している各種技術協力事業の効果的な実施を図るため、必要な機材を技術協力の一環として供与している。

## 基礎調査

日本が相手国からの要請を踏まえ協力を行うのに先立ち、相手国の開発計画や当該分野での他の援助機関との役割分担が明確でなかったり、協力の効果、環境や社会などへの影響、発展の持続性が不明であったりする場合がある。JICA では、このような点を明らかにするために、プロジェクト形成調査を行い不足している事項の補完を行ったり、また、現地調査団と相手国政府などとの協議により、要請内容の作成支援を行ったりしている。

## 基本設計 (B / D : Basic Design)

基本設計調査は、無償資金協力プロジェクトの実施可能性を調査し、実施に際しての基本構想方針案、最適案、代替案を作成し取りまとめる目的で実施されている。この調査に基づき、援助の可否や内容が日本政府によって決定されている。(関連項目 無償資金協力)

## 教訓 (lessons learned)

評価結果から導き出される、ある程度一般化された教訓。対象プロジェクト以外の事業や開発計画、援助戦略策定などに反映される。

## 草の根無償資金協力 (草の根無償)

開発途上国の地方公共団体や NGO などからの要請により、一般の無償資金協力では対応が難しい小規模案件を支援することを目的に、我が国の在外公館を通じて行われる無償資金協力。

## 国別事業評価

評価対象国における JICA の協力をプロジェクト横断的に評価したうえで、その国における JICA の協力全般の効果や協力実施上の問題点を整理・分析し、今後協力していくうえでの教訓・提言を導き出すもの。

## 国別・地域別特設研修

研修参加対象国を特定の国または地域に限定し、当該国または地域に固有の開発上の課題に焦点を絞って研修テーマを設定し、複数名 (5 ~ 10 名) の研修員受入を行うコース。

## 経済協力開発機構 (OECD : Organization for Economic Cooperation and Development)

欧州経済復興促進のために 1948 年に発足した OEEC が改組され、1961 年に OECD として発足し、事務局はパリにある。OECD の目的は、経済成長、開発途上国援助、貿易の拡大にあり、目的達成のために加盟国相互間の情報交換、コンサルテーション、共同研究と協力を行う。下部機構に経済政策委員会、貿易開発委員会、開発援助委員会の 3 大委員会をもつ。

## 研究協力

調査・研究の成果を相手国の開発に役立たせること、調査研究機関が相互に研究者、情報などを交流交換することによって双方機関の充実に資すること、開発途上国の調査機関及び研究者の調査研究能力の向上を図ること、などを目的として、日本の研究者が開発途上国の研究者と、当該途上国の経済・社会の向上・発展に資する研究テーマについて共同研究を行う技術協力 (専門家派遣事業) の一形態。

## 研修員受入

開発途上国の中堅または高級技術者を、その国の政府の要請により、技術研修員として日本に受け入れ、各分野の技術や知識について研修を行い、開発途上国の経済的、社会的発展に寄与し、併せて日本についての理解を深めさせることを目的としている。研修の形態としては、あらかじめ設定されたプログラムに沿った各国からの参加希望者を募る集団研修と、各国の独自の要請に基づき研修を行う個別研修とに分けられる。

## 現地国内研修

現地国内研修とは、日本の技術協力を通じて移転された技術を相手国 (研修実施国) 内で幅広く浸透させ、移転された技術の現場への普及・定着を図るものであ

る。協力期間は5年以内。研修期間は平均1か月で、1回当たりの参加人数は40～50名である。なお、対象国は、無償資金協力の供与国を原則としている。

### 効果 (impact)

評価5項目の1つ。インパクト (impact) ともいわれる。プロジェクトを実施することによる正・負の効果。意図したもの・意図しなかったものを含む。PDMの上位目標は効果のうち、意図した正の効果である。

### 交換公文 (E/N : Exchange of Notes)

広義の条約の一種で、2つ以上の国家、国際機関の間の明示的合意の一形式。援助に際して交換されるE/Nには、受入国政府との間で合意した援助供与内容が政府間合意として記されている。無償資金協力ではこれに基づき資金が供与されるが、円借款の場合はこの後、国際協力銀行 (JBIC) と相手国政府などとの間で借款契約 (L/A) が結ばれる。

### 効率性 (efficiency)

評価5項目の1つ。PDMの投入と成果の生産性を検証する評価の視点。どれだけ経済的に投入が成果として表われたかを測る。

### 合同評価

被援助国の関係機関、あるいは他のドナーと合同で行う評価。

### 国際協力専門員

技術協力活動にライフワークとして携わることができる人材として、JICAが直接人選し委嘱した専門家のこと。国際協力専門員は、ローテーションにより、海外及び国内勤務を行う。海外では、プロジェクトのリーダー、長期・短期専門家、調査団長または団員、長期調査員として活動を行う。また国内では新規に派遣される専門家の養成研修の指導、援助関連の調査研究、現地に派遣されている専門員に対する技術的助言を行うなど、広範な業務に従事している。

### 国際通貨基金 (IMF : International Monetary Fund)

1946年に設立された国連の専門機関。本部はワシントンにある。IMFの機能は、(1) 為替レート政策及び非常勘定取引での支払い制限に関する行動基準を管理、運営すること、(2) 国際収支の不均衡を是正あるいは回避しようとする加盟国がこの基準を順守できるようにするため、財源を提供すること、(3) 加盟国が

国際通貨問題について協議し、協力するための話し合いの場を提供することである。加盟国は1998年時点で181か国。日本は1952年に加盟した。

### 国際農業開発基金 (IFAD : International Fund for Agricultural Development)

開発途上国が農業、農村開発のための資金を緩和された条件で利用することを可能にする国際金融機関であり、1974年の国連世界食糧会議で設立が決議され、1977年に発足した。特に、貧困農業地域の農業生産向上、生活基盤整備などの特定プロジェクト、また国全体の農業開発総合計画を重点的に支援している。なお、IFADは融資のみならず、農業技術開発プロジェクトなどに資金贈与事業も行っている。

### 国連開発計画

#### (UNDP : United Nations Development Programme)

1966年に設立された国連機関で、本部事務局はニューヨークにある。国連機関のなかで実施されている数々の技術協力計画の調整機関である。技術研修、資源調査、予備調査、投資前基礎調査などの技術援助を行っており、プロジェクトの大部分は国連専門機関 (FAO、WHOなど) によって実施されている。

### 国連児童基金 (United Nations Children's Fund)

ユニセフ (UNICEF)。第二次大戦で被災した子どもたちの緊急援助を目的に1946年の第1回国連総会で国連国際児童緊急基金 (United Nations International Children's Emergency Fund = UNICEF) として創設された。その後、活動の重点を開発途上国の子どもたちを対象とした社会開発に移し、国連児童基金 (United Nations Children's Fund) と改称されたが、UNICEFの略称は、世界中の人々に親しまれていたため、そのまま現在まで引き継がれている。本部はニューヨークにある。

### 国連食糧農業機関 (FAO : Food and Agriculture Organization of the United Nations)

1945年に設立された国連の専門機関の1つで、本部はローマにある。世界各国の国民の栄養及び生活水準の向上を図ること、食糧及び農業、林業、漁業のあらゆる生産物の増産を図り、配分を改善すること、農村住民の生活状態を改善することを通じて世界経済の発展に寄与することを目的としている。

### 個別専門家チーム派遣（ミニプロジェクト）

プロジェクト方式技術協力と個別専門家による技術協力の中間的な協力形態として1989年度から開始されたもので、専門家派遣を協力の中核として位置づけ、研修員受入と機材供与を必要に応じて有機的に組み合わせて実施している。プロジェクト方式技術協力（期間は通常5年間）と異なり、協力期間は原則として3年と短く、先方の組織制度の立ち上げを含む大規模な協力ではなく、基本的には先方の既存の組織において、カウンターパートに対して特定の技術テーマを指導・助言することを主体としている。

### 個別専門家

開発途上国などからの個別の要請に応じ、指導・助言・調査研究などのために、専門家（複数名がチームで派遣される場合もある）を相手国の政府関係機関に派遣する形態、専門家派遣事業により実施される。

### コモン・アジェンダ

「地球規模問題」参照。

## 【さ行】

### 在外ミニ開発調査

小規模な開発調査の要請に対応するために、JICA在外事務所が現地のコンサルタント（ローカル・コンサルタント）を活用して、現地主導で行う開発調査。

### 参加型評価

援助機関、相手国実施機関、利害関係者（受益者を含む）が参加して、計画、調査の実施、調査結果の分析のすべての過程において共同で評価を行うこと。

### ジェンダー（gender）

生物学的性差を指すセックスに対し、社会的な側面から見た性差をいう。

### 事後評価

協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行う評価で、主にプロジェクトの効果（インパクト）や妥当性、自立発展性を中心に検証し、将来の効果的・効率的な事業の実施に資する情報を提供するもの。

### 重要政策中枢支援

旧政治体制から市場経済化への移行国に対して、財政金融政策、産業政策、地域開発など開発途上国政府の

重要政策の立案を担当する中枢機関に直接的支援を行うもので、個別専門家派遣事業の一形態である。

### 集団研修（集団コース）

「研修員受入」参照。

### 終了時評価

協力の終了時に行う評価で、プロジェクト目標の達成度や実施の効率性、妥当性、今後の自立発展の見通しなどの視点からプロジェクトを検証し、協力の終了可能性、フォローアップの必要性などを検討するための情報を提供する。

### 受益者（beneficiaries）

プロジェクトの恩恵を受ける個人、グループもしくは組織。

### 自立発展性（sustainability）

評価5項目の1つ。プロジェクト実施によってもたらされた便益が持続されるか、被援助国側の政策、技術、組織・制度、財政などの視点から検討する。

### 詳細設計（D / D : Detailed Design 実施設計）

実施設計には詳細設計書、積算書、仕様書、工事工程書、入札関係図書などが含まれる。通常当該プロジェクトの実施段階において、これらは工事の一部分を形成するものと考えられている。この意味から、実施設計に必要な経費は、当該工事資金のなかから手当てされるのが一般的だが、その実施が技術協力として十分な意義を有すると考えられる場合には、この協力の一部については、開発調査として実施される場合もある。

### 青年海外協力隊（JOCV : Japan Overseas Cooperation Volunteers）

開発途上国に対する政府ベースの技術協力の一環として、1965年から開始された事業である。また、この事業は、開発途上国において現地住民と生活・仕事とともにし、その地域の経済・社会の発展に協力しようとする、日本の青年の海外ボランティア活動を促進、助長することを目的としている。

### 世界銀行（国際復興開発銀行、IBRD : International Bank for Reconstruction and Development 通称「世界銀行」: World Bank）

1944年のブレトン・ウッズ会議で設立された独自の規約を持つ国連の特別機関であり、国際通貨基金

(IMF) に加盟している国々がその経済力に応じて資本拠出を行う。また、加盟国からの直接借入及びローンの売却によっても資金を集めている。同銀行は、開発途上国の開発計画の評価や勧告などにおいて重要な役割を果たしており、債権国会議(コンソーシアム)や諮問グループのスポンサーである。本部はワシントン。

#### 世界保健機関(WHO : World Health Organization)

1948年に設立された国連の専門機関の1つで、本部はジュネーブにある。国際協力を通じた世界的疾病の抑制、健康・栄養基準の改善を目的に活動している。先進国ではすでに撲滅された伝染病が、熱帯地域では依然として蔓延しているため、WHOはこれらの撲滅に重点を置いて開発途上国に対する活動を行っている。

#### 説明責任

事業の実施状況や目標達成度を明らかにして、決められた任務を果たしていることを納税者等に証明、説明する責任。アカウンタビリティ(accountability)ともいわれる。

#### 専門家派遣

開発途上国や国際機関へ派遣された専門家や技術者は、各国の政府関係機関、試験研究機関、学校、指導訓練機関などで、開発計画の立案、調査、研究、指導、普及活動、助言などの業務を行う。専門家の派遣にあたっては、JICAが関係省庁などと打ち合わせて適格者の推薦を依頼するか、既登録者の中から適任者を選定して派遣している。専門家の派遣方式により、個別専門家とプロジェクト専門家に大別される。前者は個別に派遣される専門家、後者はプロジェクト方式技術協力のもとに派遣される専門家である。専門家は、派遣期間の長さにより長期専門家(1年以上)と短期専門家(1年未満)に分けられている。(関連項目 個別派遣専門家、プロジェクト方式技術協力)

## 【た行】

#### 第三国集団研修

日本が技術移転を行った成果を、当該被援助国がその近隣諸国に波及させるために実施する研修の一形態で、開発途上国が日本の資金的、技術的支援を受け、共通の自然環境または社会的・文化的環境を持つ近隣諸国から、研修員を個別あるいは集団で招請し、各国の現地事情により適合した技術の研修を実施するもの。

#### 妥当性(relevance)

評価5項目の1つ。プロジェクトの目標(PDMのプロジェクト目標、上位目標)が相手国の開発政策やニーズに合致しているかを検証する評価の視点。

#### 地球規模問題

環境や感染症など、現在、地球規模の深刻な問題が人類の脅威となっているが、1つの援助国のみでこれらの問題に対応することは不可能である。

日本は、主要援助国と協力しつつ、これらの問題に取り組んでいるが、例えば1993年7月には日米包括経済協議の一環として、「地球的展望に立った協力のための共通課題」(コモン・アジェンダ)を打ち出した。コモン・アジェンダは創設以来、その分野を拡大し大きな成果をあげており、保健と人間開発の促進、人類社会の安定に対する挑戦への対応、地球環境の保護、科学技術の進歩、相互理解のための交流の助長という5つの柱のもとに協力を推進している。

#### 知的支援

計画経済から市場経済への移行支援、法整備への協力、民主化・議会運営支援などの高度な知的協力をいう。

#### 提言(recommendations)

評価の結論や教訓を受け、将来にわたる当該プロジェクトや関連事業の実施に関し、具体的な措置、提案や助言を行うもの。

#### デンマーク国際開発庁(DANIDA: Danish International Development Agency)

デンマークの援助機関。

#### ドイツ技術協力公社(GTZ : Deutsche Gesellschaft für Technische Zusammenarbeit)

ドイツの援助機関。全額政府出資の株式会社。

#### 東南アジア諸国連合

(ASEAN : Association of Southeast Asian Nations)

1967年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの東南アジア5か国が結成した地域協力機構。1984年にブルネイ、1995年にヴェトナム、1997年にラオス及びミャンマー、1999年にカンボディアが加盟して「ASEAN10」が実現した。

#### 特定テーマ評価

特定セクター、重要課題(環境、貧困、女性など)ま

たは事業形態をテーマとして、複数プロジェクトを対象に協力効果を横断的に評価するもの。将来の関連開発課題の策定、当該テーマのプロジェクト発掘・形成などに反映される。

## 【な行】

### 南南協力

開発途上国間で、地域経済協力などを通じて相互の経済発展を図っていくこと。従来、開発途上国の発展には、先進国からの資金・技術の援助に依存せざるを得ないとの考えが主流だったが、1970年代の石油輸出国機構やNIEsの出現に見られるように、開発途上国の多様化が進み、途上国相互間の協力の重要性が認識されるようになった。特に技術面では、先進国の最新の資本・知識集約的技術は、開発途上国の実情、ニーズに適合せず、むしろ労働集約的中間技術の移転が求められることも多い。こうした背景から、1970年代後半以降、国連貿易開発会議（UNCTAD）の場などを通じ、南南協力の推進が図られている。

### 二国間援助（Bilateral Aid）

政府開発援助のうちの一分類で、援助国と被援助国の二国間で実施される援助をいう。二国間援助では、援助国の機動的かつきめ細かな援助の実施が可能、援助国の援助政策・実績を相手国に直接印象づけられ、相手国との友好親善関係促進に寄与する点が多い、などの利点がある。

## 【は行】

### パートナーシップ・プログラム

経済発展などによりかつての被援助国から援助国へと移行した振興援助国と我が国が、応分の費用の分担を含めた対等のパートナーとして、共同して他の開発途上国に対する援助を実施するプログラム。（国際開発ジャーナル「国際協力用語集」を若干修正）

### 評価5項目

1991年にOECDの開発援助委員会（DAC）で発表された「DAC評価方針」の中で、援助事業の評価を行う視点として提唱されたもの。Relevance, Effectiveness, Efficiency, Impact, Sustainabilityの5つがある。（JICAでは、それぞれ、妥当性、目標達成度、効率性、効果（インパクト）、自立発展性と訳して、JICA事業の評価に活用している。詳細は第1章「JICAの事業評価活動」を参照。

### 標本調査（sampling survey）

すべての調査対象者（母集団）からサンプリング（標本抽出）された対象者を調査する方法。サンプリングは基本的に無作為抽出によって行われる。

### フィージビリティ調査（実施可能性調査、F/ S : Feasibility Study）

フィージビリティ調査は、プロジェクトの経済・財務の実施可能性、妥当性、投資効果について調査するもの。通常はプロジェクトが社会的、技術的、経済的、財務的に実行可能であるか否かを客観的に証明しようとするもので、開発調査事業の中核となっている。

### フィードバック（feedback）

評価情報をしかるべき人々・組織に対し提供し、学習効果を高めるために活用すること。

### フォーカス・グループ・ディスカッション（focus group discussion）

共通の特性を持つグループで、あるテーマ（質問）について議論してもらいながら、そこで出される意見や考えから情報を引き出す調査方法。あるテーマに関して関係者がどのような認識をもっているのかを知るのに適している。

### フェーズ分け

プロジェクト方式技術協力の場合、通常5年間の協力期間の終了後は、プロジェクトは相手国政府に引き渡され、先方の自助努力によって運営されることとなる。しかし、協力の効果を高めるために、協力の内容を拡充または一部変更したり、対象地域を拡大したりして引き続き協力を行う必要があると判断される場合、既に実施分の協力期間と、新たに協力する期間とを区別するためにフェーズを使ってプロジェクトの段階の期分けを行っている場合がある（たとえば「熱帯降雨林研究計画フェーズ」）。

また、無償資金協力において、協力規模が大きく、単年度の実施が困難な場合にも、  
・ 期、  
・ 期、  
・ 期と期分けし、実施する場合がある。

### フォローアップ協力

プロジェクト方式技術協力において、目標を達成していない一部の特定分野の協力を延長すること。

### フォローアップ事業

JICAの協力ではフォローアップという用語は広義に使われているが、技術協力（研修員受入事業、専門家

派遣事業、機材供与事業、プロジェクト方式技術協力事業)及び青年海外協力隊派遣事業並びに無償資金協力事業の終了案件にかかわる機材や施設の補修と資機材の供与を一元的に行う事業として1998年度にフォローアップ事業費が新設された。

### プライマリー・ヘルスケア

(PHC : Primary Health Care)

地域社会に住む誰もがその発展の程度に応じた負担で身近に利用でき、科学的にも適正かつ社会的にも受け入れられているやり方に基づいた、人々の暮らしに欠くことのできない保健医療のことであり、次の8つの要素から成り立っている。

健康教育、食糧の供給と栄養状態の改善、安全な水の供給と衛生管理、母子保健(家族計画を含む)、予防接種、地域に蔓延する疾病の予防とコントロール、一般的な疾病及び傷害の適切な治療、必須医薬品の供給

### プロジェクト形成調査

「基礎調査」参照。

### プロジェクト・サイクル・マネジメント

(PCM : Project Cycle Management)

プロジェクトの発掘、形成を含む計画立案、プロジェクトの審査、実施、モニタリング評価とそのフィードバックまでの一連の周期過程を運営管理する手法。

### プロジェクト・デザイン・マトリックス

(PDM : Project Design Matrix)

プロジェクトの計画、モニタリング、評価を行うために使用する「理論的枠組み」のこと。「プロジェクトの要約」「指標」「データ入手手段」「外部条件」「投入」「前提条件」から構成されている。

### プロジェクト方式技術協力

開発途上国における技術移転と人造りのため、3つの協力形態(日本人専門家の現地派遣による技術指導、相手国関係技術者の日本研修受入による技術の習得、必要な機材の供与)を主要な柱とし、それぞれを組み合わせ関連づけながら1つのプログラムとして統合して実施する形態の協力事業。

### 米州開発銀行

(IDB : Inter-American Development Bank)

開発途上にある中南米地域の経済的・社会的開発促進

に寄与することを目的として、1959年に設立された機関。本部はワシントンにある。域内の開発途上加盟国の開発目的に寄与する公共・民間部門の優先度の高い経済社会開発プロジェクトに対し、融資や技術支援活動を行っている。

### ベーシック・ヒューマン・ニーズ

(BHN : Basic Human Needs)

基礎生活分野(人間としての基本的ニーズ)

従来の援助が必ずしも開発途上国貧困層の生活向上に役立っていないという認識のもとに、低所得層の民衆に直接役立つ援助をしようとする新しい援助概念。1973年の米国国際開発庁の「New Direction政策」に端を発し、その後国際労働機関の「世界雇用会議」(1976年)などを通じて開発目標の1つとしてBHNを充足させる必要があるという認識が定着した。さらに1978年の米国援助法にも盛り込まれ、世界銀行、開発援助委員会などにも継承されている。

### ベースライン調査

プロジェクト実施前の対象地域の現状を調査・分析するもの。指標を使って目標設定を行う場合は、ベースライン調査が必要になる。

### 【ま行】

#### マスタープラン調査(M/P : Master Plan Study)

各種の開発計画の基本計画を策定するための調査で、通常は全国または地域レベル、あるいは各セクター別、もしくは個々の当該プロジェクトの段階でそれぞれ実施されるもの。マスタープラン策定は、多種のプロジェクトが総合化し、地域開発的色彩が濃い場合、あるいは、あるプロジェクトが多目的のプロジェクトからなっている場合などにおいて最初の段階として必要な調査である。また、相手国の経済全般にかかわる調査、すなわち、経済開発計画の作成もこの調査の分野に含まれるものである。

#### ミニ開発調査

「在外ミニ開発調査」参照。

#### ミニッツ

相手国政府と日本側との間で取り交わされる簡易な協議議事録のこと。

#### ミニプロジェクト

「個別専門家チーム派遣」参照。

**目標達成度 (effectiveness)**

評価 5 項目の 1 つ。PDM のプロジェクト目標達成の度合いと成果 (アウトプット) との関連性を検証する評価の視点。

**【ゆ行】****有識者評価**

評価における中立性を確保するとともに、各有識者の豊富な経験や専門性に基づいて、より幅広い視点から質の高い評価を行うために、開発援助や JICA 事業について見識を有する外部の有識者 (学識経験者、ジャーナリスト、NGO など) に依頼して評価を行うもの。

**【ら行】****ローカルコスト**

プロジェクト実施に必要な資金のうち、現地で調達可能な部分など、言い換えれば現地通貨建ての部分のことで、現地工事の人件費、一部資機材などの費用がこれに該当する。また、プロジェクトを相手国政府との協力により実施する場合、本来受入国側が負担すべき経費 (プロジェクト・サイトの整備確保、一部施設の建設、施設維持管理、プロジェクト運営などに要する経費) をローカルコストとして総称する。

**【A ~ Z】**

ADB

「アジア開発銀行」参照。

ASEAN

「東南アジア諸国連合」参照。

AusAID

「オーストラリア国際開発庁」参照。

B/D

「基本設計」参照。

BHN

「ベーシック・ヒューマン・ニーズ」参照。

DAC

「開発援助委員会」参照。

DANIDA

「デンマーク国際開発庁」参照。

D/D

「詳細設計」参照。

E/N

「交換公文」参照。

FAO

「国連食糧農業機関」参照。

F/S

「フィージビリティ調査」参照。

GTZ

「ドイツ技術協力公社」参照。

IBRD

「世界銀行」参照。

IDB

「米州開発銀行」参照。

IFAD

「国際農業開発基金」参照。

---

IMF

「国際通貨基金」参照。

JOCV

「青年海外協力隊」参照。

KOICA

「韓国国際協力団」参照。

L/A (Loan Agreement): 借款契約

「交換公文」参照。

M/P

「マスタープラン調査」参照。

NGO (Non-Government Organization)

援助の分野に限らず、非政府ベースの活動を行っている団体の総称。援助の分野では自国内または開発途上国で商業的利益の追求を目的とせずに関係問題に取り組む民間の奉仕グループなどの非営利団体のことをさす。活動は小規模ながら、政府間での取り決めを結ぶ必要がないので、難民、災害問題など緊急な事態に自由かつ弾力的な対応がとれる、または開発途上国の民衆に直接働きかけるといった特徴があり、政府ベースの経済協力を補完する性格を持つとして、近年、NGOの協力手法が注目されている。

OECD

「経済協力開発機構」参照。

PCM

「プロジェクト・サイクル・マネジメント」参照。

PDM

「プロジェクト・デザイン・マトリックス」参照。

PHC

「プライマリ・ヘルスケア」参照。

TICAD

「アフリカ開発会議」参照。

UNDP

「国連開発計画」参照。

UNICEF

「国連児童基金」参照。

USAID

「米国国際開発庁」参照。

WHO

「世界保健機関」参照。

WID (Women in Development : 開発と女性)

援助の対象となる地域の社会における男女の社会的役割やニーズの違いを考慮して開発事業を行うこと、またその開発を通じ、より公平で暮らしやすい社会を創造していくことをさす。開発援助委員会では、WID案件の基準(クライテリア)として、女性からの意見聴取を行っていること、女性の参加を促進する方策がとられていること、女性が積極的な参加者であること、WIDの専門性が活用されていることをあげている。

# 掲載案件一覧

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
<b>アジア地域</b>			
<b>カンボディア</b>			
母子保健	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	200
職業訓練分野	青年海外協力隊	特定テーマ評価	82
社会的弱者の自立を図るためのソーシャルサービス	開発福祉支援	有識者評価	130
貧困撲滅に向けての女性のリプロダクティブヘルス向上プロジェクト	開発福祉支援	有識者評価	
<b>中国</b>			
国際知的財産権	国別特設研修	終了時評価（在外）	202
企業経営指導者	国別特設研修	終了時評価（在外）	204
環境配慮型野菜生産と流通	現地国内研修	終了時評価（在外）	206
水稻機械化と肉用牛生産振興	個別専門家チーム派遣	終了時評価	208
草炭利用による荒漠地緑化	研究協力	終了時評価	210
労働部職業訓練指導員養成センタープロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	212
住宅新技術研究・人材育成センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	218
ポリオ対策プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	220
中日医学教育センター臨床医学教育プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	216
河北省飼料作物生産利用技術向上計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	214
<b>インド</b>			
優良種子開発計画	無償資金協力	事後評価（在外）	176
<b>インドネシア</b>			
日本研究センター	研究協力	終了時評価	222
環境管理センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	224
ストモ病院救急医療プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	230
農水産業統計技術改善計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	226
熱帯降雨林研究計画フェーズ3	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	228
アイルランガ大学熱帯病センター建設計画	無償資金協力	終了時評価	232
南スラウェシ州パル県地域総合開発実施支援	青年海外協力隊チーム派遣	終了時評価	234
南スラウェシ州コミュニティ貧困層エンパワーメント・プログラム	開発福祉支援	有識者評価	136
ウジュンパンダン市貧困者層援助食料及び保健サービス供給計画	開発福祉支援	有識者評価	
南スラウェシ州離島地域プライマリー・ヘルスケア自立支援計画	開発福祉支援	有識者評価	
ジェネベラン河下流域治水計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	168
ジェネベラン河治水計画フェーズ2	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
ウジュンパンダン市水道整備計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
<b>ラオス</b>			
経済運営管理	国別特設研修	有識者評価	116
ASEAN 加盟支援	国別特設研修	有識者評価	

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
市場経済化運営管理	国別特設研修	有職者評価	
国際通信業務管理	国別特設研修	有職者評価	
ラオス税関行政	国別特設研修	有職者評価	
マレーシア			
PFP 基準・適合性	第三国集団研修	終了時評価	236
アセアン家禽病特殊診断	第三国集団研修	終了時評価（在外）	238
農村女性中小規模企業家育成訓練	第三国集団研修	終了時評価（在外）	240
AI システム開発ラボラトリ	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	242
SIRIM 計量センターフェーズ2	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	244
モルディヴ			
第二次マレ島護岸建設計画	無償資金協力	終了時評価	246
ミャンマー			
橋梁技術訓練センター	プロジェクト方式技術協力	有識者評価	124
橋梁建設計画	無償資金協力	有識者評価	
ネパール			
ジャナカプール農業開発計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	48
園芸開発計画フェーズ1	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	
園芸開発計画フェーズ2	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	
淡水魚養殖振興計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	
村落振興・森林保全計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	
フィリピン			
中小企業の労働安全衛生改善	第三国集団研修	終了時評価（在外）	250
エイズ等診断及び管理	現地国内研修	終了時評価（在外）	248
海上航路標識保守技術	個別専門家チーム派遣	終了時評価	254
無収水低減化対策	個別専門家チーム派遣	特定テーマ評価	108
ピナツポ火山泥灰土壌回復技術開発	研究協力	終了時評価	252
土壌研究開発センター計画フェーズ2	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	258
ソフトウェア開発研修所	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	256
全国総合水資源計画	開発調査	特定テーマ評価	108
メトロマニラ上下水道総合計画	開発調査	特定テーマ評価	
地方水供給・下水・衛生セクター計画	開発調査	特定テーマ評価	
地方給水・衛生改善計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
漏水調査用機材	単独機材供与	特定テーマ評価	
バララ浄水場修復計画	開発調査	特定テーマ評価	
バララ浄水場改修計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
シンガポール			
環境管理	第三国集団研修	終了時評価（在外）	260
生産性向上（アフリカ対象）	第三国集団研修	終了時評価（在外）	268
メカトロニクス	第三国集団研修	終了時評価（在外）	266
港湾管理	第三国集団研修	終了時評価（在外）	264
上級経営診断	第三国集団研修	終了時評価（在外）	262

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
<b>スリ・ランカ</b>			
ガンパハ農業普及改善計画	特定テーマ評価（外部機関評価）	終了時評価	270
ペラデニア大学歯学部改善計画	無償資金協力	終了時評価	272
ミニペ・ナガディーパ農村開発計画	無償資金協力	事後評価（在外）	178
<b>タイ</b>			
PFP 工業所有権	第三国集団研修	終了時評価	274
持続的高地農業開発	第三国集団研修	終了時評価（在外）	276
持続的灌漑システム管理	第三国集団研修	終了時評価（在外）	278
電波研修センター	個別専門家チーム派遣	終了時評価（在外）	280
水道技術訓練センターフェーズ2	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	284
下水道研修センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	288
パトムワン工業高等専門学校拡充計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	282
食品衛生強化	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	294
環境改善自動車燃料研究	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	290
工業用水技術研究所	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	292
工業所有権情報センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	286
公衆衛生	プロジェクト方式技術協力	事後評価（在外）	180
リハビリテーション専門家コースなど 14 コース	本邦研修	特定テーマ評価	72
労災リハビリテーションセンター計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価	
労災リハビリテーションセンター計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
理学療法士、養護、青少年活動など	青年海外協力隊	特定テーマ評価	
ソーシャルワーカー及び障害者体育	シニア海外ボランティア	特定テーマ評価	
ラムチャバン臨海部開発計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	168
パタヤ地区総合開発計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
東部工業港湾開発計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
船舶修理ヤード建設計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
効果的港湾システム調査	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
ラムチャバン港輸送施設計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
中央部道路網整備計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
有料高速道路計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
都市間有料高速道路建設計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
東部水資源開発計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
東部海岸パイプライン建設実施設計	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
東部水資源開発計画フェーズ2	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
ノンコー・ラムチャバン送水パイプライン建設計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
<b>ウズベキスタン</b>			
市場経済化推進のための人材育成	重要政策中枢支援	終了時評価	296
<b>ウズベキスタン・カザフスタン</b>			
マクロ経済（中央アジア・コーカサス）	国別特設研修	有識者評価	142
農産物市場経済（中央アジア）	国別特設研修	有識者評価	
環境行政（中央アジア）	国別特設研修	有識者評価	
経営管理（中央アジア）	国別特設研修	有識者評価	
地域開発セミナー（中央アジア）	国別特設研修	有識者評価	
財政金融（中央アジア・コーカサス）	国別特設研修	有識者評価	

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
<b>ヴェトナム</b>			
リプロダクティブヘルスプロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	300
メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	298
第四次初等教育施設整備計画（1/2）	無償資金協力	終了時評価（在外）	302
<b>中近東地域</b>			
<b>エジプト</b>			
薄板金属加工における総合的品質管理技術	個別専門家チーム派遣	終了時評価	304
第二次アミア浄水場施設改善計画	無償資金協力	終了時評価	306
地域環境監視網機材整備計画	無償資金協力	終了時評価（在外）	308
<b>ジョルダン</b>			
家族計画・WIDプロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	310
<b>モロッコ</b>			
ウェルガ川流域農業開発計画	無償資金協力	終了時評価	312
地方飲料水供給計画・地方給水計画	無償資金協力	事後評価（在外）	182
<b>パレスチナ</b>			
ガザ地域小中学校建設計画	無償資金協力	終了時評価	314
<b>サウディ・アラビア</b>			
湿地帯の保護	個別専門家	事後評価（在外）	184
<b>シリア</b>			
農業統計情報システム改善	個別専門家チーム派遣	終了時評価	316
国立計測標準研究所フェーズ2	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	318
<b>トルコ</b>			
港湾水理研究センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	320
<b>アフリカ地域</b>			
<b>象牙海岸</b>			
漁業振興計画	無償資金協力	事後評価（在外）	186
<b>ガーナ</b>			
アセセワ・イエジ地区電化計画（2/2）	無償資金協力	終了時評価（在外）	322
<b>ケニア</b>			
測量地図学院プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	324
ジョモ・ケニヤッタ農工大学（学士課程）	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	326
医療訓練学校改善計画	無償資金協力	終了時評価（在外）	328
<b>セネガル</b>			
地方給水施設拡充計画	無償資金協力	終了時評価	330
<b>タンザニア</b>			
母子保健	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	332

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
キリマンジャロ村落林業計画フェーズ2	プロジェクト方式技術協力	合同評価	154
<b>ザンビア</b>			
感染症対策プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	334
南部州給水計画フェーズ1	無償資金協力	終了時評価（在外）	336
<b>中南米地域</b>			
<b>アルゼンティン</b>			
家畜疾病の診断と研究	第三国集団研修	終了時評価（在外）	338
国際漁業セミナー	第三国集団研修	終了時評価（在外）	340
人口統計	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	348
植物ウィルス研究計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	344
水産資源評価管理計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	342
工業分野省エネルギー	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	346
<b>ボリビア</b>			
ボリビア・パラグアイ国別特設地域保健指導者育成	国別特設研修	特定テーマ評価	62
サンタクルス地方公衆衛生向上計画	個別専門家チーム派遣	終了時評価	352
陸稲栽培技術改善	研究協力	事後評価（在外）	188
サンタクルス医療供給システム	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	350
ビルビル国際空港計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	168
エル・アルト空港近代化計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
<b>ブラジル</b>			
熱帯病学	第三国集団研修	終了時評価（在外）	354
東北ブラジル公衆衛生プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	358
生産性・品質向上	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	360
リオグランデ・ド・ノルテ州砂丘保護・砂漠化防止	個別専門家チーム派遣	終了時評価（在外）	356
<b>チリ</b>			
地方開発計画セミナー	国別特設研修	事後評価（在外）	190
環境センター	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	362
<b>コスタ・リカ</b>			
胃ガン早期診断プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	364
<b>エル・サルヴァドル</b>			
サポティタン地区農村復旧計画	無償資金協力	終了時評価	366
国立工業高校	青年海外協力隊	事後評価（在外）	192
国立工業高校	単独機材供与	事後評価（在外）	
<b>ホンデュラス</b>			
看護教育強化プロジェクト	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価	92
テグシガルパ母子病院（IHSS）機材整備計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
地域中核病院整備計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
病院網強化計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
首都圏病院網拡充計画	無償資金協力	特定テーマ評価	
全国保健医療総合改善計画調査	開発調査	特定テーマ評価	

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
<b>メキシコ</b>			
電子制御	第三国集団研修	終了時評価（在外）	368
海運経営・港湾管理講座	第三国集団研修	終了時評価（在外）	370
環境研究研修センターフェーズ2	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	372
デジタル伝送工学	第三国集団研修	国別事業評価	30
選鉱分析	第三国集団研修	国別事業評価	
港湾水理	第三国集団研修	国別事業評価	
養蚕技術	個別専門家チーム派遣	国別事業評価	
農業用水資源有効活用	研究協力	国別事業評価	
沙漠地域農業開発	プロジェクト方式技術協力	国別事業評価	
選鉱場操業管理技術	プロジェクト方式技術協力	国別事業評価	
教育テレビ研修センター	プロジェクト方式技術協力	国別事業評価	
家族計画・母子保健	プロジェクト方式技術協力	国別事業評価	
地震防災	プロジェクト方式技術協力	国別事業評価	
ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発	開発調査	国別事業評価	
CFM 選鉱場近代化計画	開発調査	国別事業評価	
マサテペック水力発電リハビリ計画	開発調査	国別事業評価	
サポートインダストリー振興計画	開発調査	国別事業評価	
メキシコカンポセコ地域資源開発調査	開発調査	国別事業評価	
太平洋港湾整備計画	開発調査	国別事業評価	
観光促進投資戦略策定	開発調査	国別事業評価	
メキシコ市大気汚染対策	開発調査	国別事業評価	
大気汚染固定発生源対策計画	開発調査	国別事業評価	
鉱山公害対策計画	開発調査	国別事業評価	
大気汚染対策燃焼技術導入計画	開発調査	国別事業評価	
メキシコ連邦区下水処理計画	開発調査	国別事業評価	
漁業調査研究センター	無償資金協力	国別事業評価	
地震防災センター	無償資金協力	国別事業評価	
個別専門家（88年度派遣以降97年度帰国分長期54名）	個別専門家	国別事業評価	
青年海外協力隊（94年1次隊から96年3次隊まで23名）	青年海外協力隊	国別事業評価	
研修員受入	本邦研修	国別事業評価	
<b>パラグアイ</b>			
地域保健強化	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	374
ピラール南部地域農村開発計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	62
南部パラグアイ林業開発	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	
東部造林普及計画	プロジェクト方式技術協力	特定テーマ評価（外部機関評価）	
プラスガライ入植地開発振興計画	青年海外協力隊チーム派遣	特定テーマ評価（外部機関評価）	
アスンシオン首都圏都市交通整備計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	168
アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
ラ・コルメナ道路アフターケア	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
総合交通計画	開発調査	開発調査フォローアップ評価	
<b>ウルグアイ</b>			
果樹保護技術改善計画	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	376

プロジェクト名	協力形態	評価形態	掲載頁
<b>大洋州地域</b>			
パプア・ニューギニア			
ハイランド養殖開発計画	個別専門家チーム派遣	終了時評価、事後評価（在外）	378
森林研究計画フェーズ2	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	380
テプテプ野菜プロジェクト	青年海外協力隊	事後評価（在外）	194
<b>欧州地域</b>			
ハンガリー			
生産性向上	プロジェクト方式技術協力	終了時評価	382
ポーランド			
日本語教師	青年海外協力隊	事後評価（在外）	196
<b>複数地域</b>			
熱帯農林資源の有効利用	本邦研修	特定テーマ評価	100
サトウキビ研究	本邦研修	特定テーマ評価	
海洋保全	本邦研修	特定テーマ評価	
持続可能なマングローブ生態系管理技術	本邦研修	特定テーマ評価	
臨床看護実務	本邦研修	特定テーマ評価	



---

## 事業評価年次報告書 2001

---

2001年12月発行

編集・発行 国際協力事業団 企画・評価部 評価監理室  
〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1  
新宿メインスタワー

<http://www.jica.go.jp>

---

本報告書に関するお問合わせは評価監理室までお願いします。

TEL : 03(5352)5064 FAX: 03(5352)5490

E-mail : [jicapve@jica.go.jp](mailto:jicapve@jica.go.jp)



**JAPAN**  
Official Development Assistance



**JICA**